

土屋正忠 後援会ニュース

臨時号

平成27年11月26日発行 土屋正忠後援会事務局



マイナンバー制度実施本部設置

第3次安倍改造内閣の発足で、総務副大臣に任命されました。総務省は、地方自治、消防、選挙、公務員制度、統計、行政管理、通信、放送、郵便事業と幅広い分野を所管する内政の要です。総務副大臣として長年の経験を活かし全力を尽くします。

高市早苗総務大臣を本部長に総務省と内閣官房が一体となり、マイナンバー制度導入をスムーズに実施するための本部が発足いたしました。マイナンバー制度は、社会保障、税、災害対策のために導入される制度で、個人番号と法人番号によって成り立っています。企業や行政機関、公益法人等に付番される法人番号は国税庁が担当します。マイ



11/11 叙勲伝達式で総務大臣に代わって祝辞

ナンバーカードは、全国民に付番される12桁の個人番号と氏名住所生年月日、性別等が記載されたカード



11/14 マイナンバー実施本部初会合

ドで市区町村等の窓口で主として行政サービスを受けの際の本人確認として活用されます。10月から個人番号の通知カードの郵送が始まり、11月末には全世帯にお届けの予定です。来年1月から市区町村の窓口で交付を受けることが出来ます(希望制)。このカードの個人認証機能を用いて、将来的には住民票を添付する等の手間が省けることとなります。

第22回全国女性消防操法大会 in 横浜

10月15日横浜市の消防訓練センターで



10/15 女性消防操法大会

チーム(水害のあった茨城県を除く)の女性消防隊が集まり、消防技術を競う操法を練りあげました。土屋副大臣は表彰式に出席し、参加者の皆様に激励いたしました。

沖縄県の辺野古の埋立許可取り消し処分について

沖縄県名護市辺野古地区へ米軍普天間基地を移転させるのが政府の方針です。仲井真前知事の時、海面の埋め立てを許可しましたが、その後翁長知事になって手続きに瑕疵があったとして「許可取消

練習センターで第22回全国女性消防操法大会が開かれました。全国各地から選ばれた46



11/10 全国の市町村へ国際交流員を派遣(計25まで16万人)

総務省は、86兆円の地方財政計画を立てて執行する立場なので様々な陳情を受けます。政令指定都市や都道府県、市区町村の議会など目白押しです。

処分」を行いました。この取消処分をめぐって沖縄県と沖縄防衛局が行政不服審査法に基づき争っています。併せて沖縄県からは、国と地方の係争処理委員会への審査申出がありました。これも総務省の仕事です。